

変更届に添付する書類一覧（地域密着型サービス用）

変更内容	添付書類	対象のサービス
1 事業所・施設の名称	・ 事業所名を変更したことを証する書類	全サービス
2 事業所・施設の所在地	・ 所在地を変更したことを証する書類	全サービス
3 申請者の名称	・ 法人の名称を変更したことを証する書類（定款及び登録事項証明書等）	全サービス
4 主たる事業所の所在地	・ 法人の所在地を変更したことを証する書類（定款及び登録事項証明書等）	全サービス
5 代表者の氏名、住所及び職名 ※「役員の氏名及び住所」の変更も同時に行うこと	①法人の代表者を変更したことを証する書類 ②誓約書（様式 9-1 又は様式 9-2（役員名簿含む） ③代表者の経歴書 ④認知症対応型サービス事業所の場合、認知症対応型サービス事業開設者研修の修了証の写し ※氏名のみ・住所のみの変更は、役員名簿を添付	全サービス
6 定款・寄付行為等及びその登録事項証明書又は条例等	・ 定款・寄付行為等及びその登録事項証明書（新）	全サービス
7 事業所・施設の建物の構造、専用区画等	①事業所・施設の平面図 ②施行か所の写真 ③他法令に関する状況申出書	全サービス
8 事業所・施設の管理者の氏名及び住所	①管理者の経歴書 ②管理者の資格等証明の写し（認知症対応型サービスは必要研修の修了証の写しも添付すること） ③勤務形態一覧表（変更月分） ※氏名のみ・住所のみ変更の場合は、管理者の経歴書のみの添付	全サービス

<p><b>9 運営規程（重要事項説明書を含む）</b>  ※運営規程の内容に関わる変更を行った場合は、運営規程も変更すること  【例】法人代表者、管理者、事業所の名称・住所、苦情対応者、従業員の員数、利用料、算定する加算内容、その他記載事項、重要事項説明書の内容等)</p>	<p>①運営規程(新)  ②重要事項説明書(新)  ③<u>苦情対応者の変更をした場合</u>、(参考様式7)利用者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要  ④<u>従業員の員数の変更をした場合</u>、勤務形態一覧表</p>	<p>全サービス</p>
<p><b>10 協力医療機関(病院)・協力歯科医療機関</b></p>	<p>・協力医療機関等との覚書き(写し)</p>	<p>全サービス</p>
<p><b>11 介護老人施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制</b></p>	<p>・連携体制に関する書類(任意様式)</p>	<p>小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護</p>
<p><b>12 地域密着型介護サービス費の請求に関する事項</b></p>	<p>・介護給付費算定に係る状況一覧表  ※その他の添付書類は別掲「加算の届出」を参照</p>	<p>全サービス</p>
<p><b>13 役員の氏名及び住所</b></p>	<p>①役員名簿(新)  ②登記簿等の履歴事項証明書</p>	<p>全サービス</p>
<p><b>14 本体施設、本体施設との移動経路</b></p>	<p>・新しい経路を示した図面等</p>	<p>地域密着型介護老人福祉施設</p>
<p><b>15 併設施設の状況等</b></p>	<p>・変更した内容が分かる書類(任意様式)</p>	<p>地域密着型介護老人福祉施設</p>
<p><b>16 介護支援専門員の氏名及びその登録番号</b></p>	<p>①(参考様式10)介護支援専門員一覧  ②介護支援専門員証の写し  ③<u>認知症対応型サービスの場合</u>は認知症介護実践者研修の修了証の写し  ④<u>小規模多機能型居宅介護の場合</u>は小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の修了証の写し</p>	<p>介護支援専門員の配置が必須の事業所</p>